

会 議 記 録

次の審議会（協議会）を下記のとおり開催したので報告します。

審議会等名称	令和5年度 第2回近江八幡市脱炭素推進協議会		
開催日時	令和5年11月6日（月） 14時00分～16時00分		
開催場所	近江八幡商工会議所 2階 大会議室 （近江八幡市桜宮町231-2）		
出席者 ※会長等◎ 副会長等○	<p>【出席委員】※敬称略、順不同 平岡俊一（◎）、金再奎、延藤裕之、来田博美、根木山恒平、 吉田栄治、成田義幸、小玉恵、小西信弘（○）、西川進、 岡明子、森井英行、木村茂、大林一裕</p> <p>【代理出席者】 中西貞夫（岡田清久委員に代わる） 中嶋武志（澤井保委員に代わる）</p> <p>【欠席委員】※敬称略、順不同 林田憲明、西村亜智、岡敦哉</p> <p>【傍聴者】 1名</p>		
次回開催予定日	令和6年1月（予定）		
問い合わせ先	所属名、担当者名 総合政策部企画課 野田（のだ） 電話番号 0748-36-5527 メールアドレス 010202@city.omihachiman.lg.jp		
会議記録	発言記録・ <input type="checkbox"/> 要約	要約 した 理由	内容を整理して、分かりやすく記録として残すため。
内容	別紙のとおり		

担当課⇒総務課

事務局

1. 開 会

省 略

事務局

2. 進捗状況の報告（報告資料）

- 第1回協議会の意見のうち、計画策定全体に関する部分では、推進体制や仕組みづくり、分かりやすい評価指標などの設定といった意見が多数あったため、資料作成の参考とした。
- 計画の位置づけに関しては、単に二酸化炭素を削減するためだけの計画ではなくて、まちづくりの一環として、そこに脱炭素の分野を取り入れて地域課題の解決や持続可能な社会づくりを目指すべきであるとの意見があったため、近江八幡市の総合計画や人口ビジョンなどの関連計画や経済的・社会的情勢などを計画にきちんと反映させていく必要があると認識している。
- 第1回協議会の後、委員からの意見を事務局にて整理し、庁内での連携を図るために市内小中学校を除く計60の所属に庁内照会を行った。
- 庁内照会の内容は、脱炭素プロジェクトとして、各所属でどのような取り組みが推進できるかという点について確認したもの。
- 第1回協議会及び庁内照会の結果を踏まえて、可能な限り、脱炭素プロジェクト素案、資料1と資料2の部分に反映をしたところ。

事務局

3. 議題に関する説明（資料1～資料3）

- 資料1は、計画の第5章に該当する部分である。
- 資料1の項目1について、脱炭素プロジェクトの基本的な方針には、前回の協議会で省エネ、再エネを推進するための仕組みづくり、人々のライフスタイル、意識の変容が重要になるとの意見があったので、その点を基本的な方針の中で記載している。
- 施策の柱は、前回と同様に4つ設けており、柱に紐づくプロジェクトには施策の現状及び背景、施策概要、主な取り組み主体、施策を講じた場合の効果(メリット)について整理している。
- 資料2は、計画の第6章に該当する部分である。
- プロジェクトごとに目標数値、評価指標を設けており、施策の実施イメージについても記載している。
- 脱炭素ロードマップについて、プロジェクトごとに2030年までの短期的に取り組めること、2050年までの長期的な施策に区分をされるので、今回の議論では、短期的に取り組めることについて、テーマを絞った形で意見交換を進めていきたいと考えている。

- 資料3について、前提として、本市では2050年カーボンニュートラルを目標に据えているので、今回、策定する実行計画でも2050年目標を定めたいと考えている。
- 二酸化炭素削減に向けた大きな方針として、まずは省エネルギーを徹底して進めるということと、再生可能エネルギーを地域に適合した形で最大限導入を進めていくこと、残りの排出量については、外部から電気の調達、森林吸収など吸収源対策といった形で組み合わせながら削減していくプロセスが求められる。
- 資料3の項目2に、脱炭素シナリオの比較検討があり、2050年までに排出源対策を講じない場合のシナリオは、2030年に480千トン、2040年に471千トン、2050年に459千トンの排出量になると推計される。
- 本市が定める目標は、2030年度に基準年度比の50%削減、2050年度に100%削減としており、2030年には33万2000トンが目標値となるため、現状の2020年度から13万9000トンの削減量が必要となる。
- しかし、2030年から2050年にかけて、必要削減量が拡大するため、再生可能エネルギーの導入を含め、きちんと目標を設定したうえで十分な対策を進めていく必要がある。
- また、カーボンニュートラルは非常に難しい目標になるため、省エネ・再エネをどのように推進するのか分かりやすい形で市民に示していく必要がある。

4. 議 題（意見交換）

会 長

- 本日は、実際に対策をどのように進めていくのか議論を深めていきたい。意見交換の前半は、具体的な取り組み内容について、後半はその取り組みをどう推進するのか、推進体制や仕組みづくりについて議論を進めたい。
- いきなり議論に入るのは、少し難しいと思われるので、近江八幡市以外の自治体の対策や計画策定に携わる学識経験者の皆さんからコメントをいただき、それらポイントを踏まえて意見交換をしたい。
- 交通対策を施策としてどう進めていくのか、もう少し計画に反映できると良い。
- 実施体制の部分で地域新電力やエネルギーエージェンシーの設立、構築をどう進めるのか議論を深めたい。
- 全国的な事例を紹介すると、東京都や川崎市では、太陽光発電の新築に関して、住宅メーカーに対して設置の標準化を義務づける条例がある。これは、群馬県や茨城県でも検討をされており、今後、このような動き

委 員

委員
委員
会長

- が全国の自治体で広がっていくと予想されることから、それを見越して計画に含めていくのか検討が必要である。
- 建築物に関して、昨年に建築物の省エネ法が改正をされた。今までの省エネ基準として、断熱等級の4が最高であったものが、最低基準になり、断熱等級5, 6, 7が設定をされる。これは、2025年4月から新築或いは増改築に関して適用されることとなる。
 - 近江八幡市の外側の議論になるが、そのような法改正の議論について、どこまで計画に盛り込んでいくのか検討する余地がある。
 - 最後に、横断的プロジェクトを計画にどう位置づけるのか気になる点である。小田原市の事例であると、公共施設のPPAを進める太陽光発電事業とEVカーシェアリングの事業を組み合わせで対策していることがあり、いわゆる再エネの導入に交通対策を両立させるような取り組みを進めている。
 - このような全庁横断的、分野横断的な対策を計画にどう位置づけていくのかが検討事項として挙げられる。
 - 環境教育と脱炭素人材の形成支援という点に関して、それをしっかり構築するために、先生方への研修が必要になる。
 - 現在、滋賀県でも先生向けの研修に取り組んでいるが、先生方が脱炭素や環境に関する意識を高めて教育にあたることで子どもたちの意識が変わることも考えられるため、そういった機会を近江八幡市でも増やしていくことが重要である。
 - 交通分野について、近年、話題としてライドシェアが挙がっているが、近江八幡市では、高齢者が、交通手段がなくて困っているという話もよく耳にするため、地域課題の対策をしていく中で二酸化炭素の削減に結びつくといった施策が出せると良い。
 - 再エネの削減目標をかなり大きく見積もられているので、目標数値に対して取り組むプロジェクト数がやや少ない可能性がある。
 - 資料2の実施イメージの部分で、一般的には事務局案のとおりであるが、これから近江八幡市として重点的に、具体的に取り組むものを分かるように盛り込んでもらえたら良い。
 - プロジェクト自体は、網羅的かつ具体的な取り組みで大変期待できるものであるが、これを絵に描いた餅に終わらせないことが大事。
 - 脱炭素の取り組みは、自治体だけでできることは本当に限られており、地域全体で様々な関係者が協力できる推進体制、組織体制をしっかり構築することが必要不可欠になる。
 - 取り組みを推進するために必要となる組織は大きく3つに区分されると考えており、一つは、地域新電力のような再エネを導入したり、電気を販売したりするような対策の実行組織。二つ目は、この計画にもエネル

委員
事務局

ギーエージェンシーとあるが、そういった地域の取り組みをサポートする支援組織。三つ目は、地域の様々な人の交流を促すようなネットワーク化と人々が集まって、意思決定や対策の方向性を決定するような、いわゆる円卓会議と呼ばれる組織が必要になる。

- 資料には、この3つの要素をそれぞれ施策として書いているが、近江八幡市はそれほど規模の大きな自治体ではないため、3つの組織を別々に動かすことはやや現実的でない。例えば、プラットフォームとしてネットワーク化や円卓会議を進める部分と支援組織であるエネルギーエージェンシーを一つの組織体の中で、部門を分けて取り組むなども可能ではないかと考える。
- また、行政内部では書きにくいかもしれないが、行政としてこの計画をどう推進するか、行政の推進組織に関しても具体的に何らかの言及が必要である。
- 最後に、具体的な取り組みの中で、二酸化炭素削減量としてはあまり大きくないが、観光に関連することが触れられていない。近江八幡といえば、一般的に観光というイメージが大きく、難しい取り組みであるが、観光と景観保全、脱炭素の分野として省エネ、再エネを掛け合わせたようなプロジェクトがあると、近江八幡らしさが出てくるのではないかと思う。
- 脱炭素プロジェクトの中でLED化との記載があるが、蛍光灯や水銀灯に代わる照明器具として主流になっており、自然と拡大が進むと思われるため、あえて施策に設ける必要はないのではないかと。
- ソーラーシェアリングについて、近江八幡市では水田農業が中心となっており、水田の上に太陽光パネルというのは難しいのではないかと。また、できるとすると畑作が中心になるかと思うが、4メートル、5メートルの支柱が必要となっており、最近ではスマート農業と組み合わせて取り組むことがあり、地域の農業者の協力が得られるのかという課題がある。
- LEDの取り組みは国の方でも、公共施設の導入目標を定めており、自然な流れで転換が進むというのは認識している。ただし、公共部門の中で何か取り組みを進めていく必要があり、資料として記載をした。計画に定める施策について、本日の意見を踏まえて、整理をしたい。
- 次に、ソーラーシェアリングについて、近江八幡市は農業の盛んな地域としてポテンシャルが高いものとなっている。しかし、意見のとおり、実際に農地の上に太陽光パネルを設置してよいのか、それが果たしてどうなのかという懸念も感じている。
- したがって、資料には、営農型太陽光発電の仕組みづくりと記載をしており、本市の地域特性である農業分野に注目をして、新しい技術を活用した農地ということで、何かモデル的な取り組みができないかと考える。

- | | |
|-----|--|
| 委員 | <ul style="list-style-type: none"> ● 最近は、カーボンニュートラルに加えて、ネイチャーポジティブといい、生態系保全や生物多様性といったものを同時に達成しなければならない大きな課題がある。 ● 近江八幡市では、脱炭素、二酸化炭素削減というより生態系保全や生物多様性といった方が地域の課題にマッチすると感じる。 ● 自然にもポジティブになりながら、カーボンニュートラルを達成できるようなシナリオは最高であるので、その観点を入れてもらいたい。 |
| 会長 | <ul style="list-style-type: none"> ● 西の湖周辺では、自然再生の取り組みなどがなされているので、そういった分野とも掛け合わせた取り組みについて検討してもらえると大きなテーマになると思う。 ● 農業について、現在、注目をされているテーマでもあり、担い手や誰が中心になっていくのかといった点が非常に重要となるので、併せて検討されたい。 |
| 委員 | <ul style="list-style-type: none"> ● 2050年のカーボンニュートラル実現には、画期的な変革が必要であると言われており、市民には今の延長線上でないモデルを数年のうちに行える限り示す。民間の資金をどう回していくかという観点で、どれだけ投資をして何をすれば、金銭面を含めて、どういったリターンが得られて、二酸化炭素が削減できるのかといったシナリオを市民に示してあげる、そのための環境教育が必要になる。 |
| 委員 | <ul style="list-style-type: none"> ● 市全体のムードを盛り上げて、やる気になってもらう必要がある。例えば、2030年に13万9000トンの二酸化炭素を削減する必要があるとのことだが、市民からするとイメージが分かりにくい。EV車何台分であったり、木が何本分であったり、そのような表現で、皆が身近に感じられて小学生から高齢者までが分かりやすい目安を示す必要がある。そういった面から市民の意識形成ができると良い。 ● 市庁舎が整備される中で、市民病院跡地の森づくりと並行して脱炭素の取り組みを進めていき、一緒に何か提案をして、自然を活かしながら新たなものに挑戦できれば良いと考えている。 |
| 事務局 | <ul style="list-style-type: none"> ● 分かりやすく示す工夫が必要と考えている。また、計画として文字が多いので、もう少しポップな形で作成したい。 |
| 委員 | <ul style="list-style-type: none"> ● 計画は、全網羅的に記載をしているが、どの施策にインパクトがあり、どこに課題や難しさがあるのか分かりにくい。これから洗い出していく必要がある。 ● 二酸化炭素排出量の数字よりも、景観、森林、ヨシ原など、近江八幡市の地域資源保全の観点から教育者と私たちらしい地域性を持った教育のあり方を模索していく必要がある。 ● 行政にお願いしたいこととして、環境や脱炭素、地域振興、観光振興、高齢化社会への適応などの部分を含めて、イニシアティブを図りながら、 |

- 支援をする方策や、規制や条例などリーダーシップを取ってもらえると有難い。
- 脱炭素の問題は、誰かがやってくれる・やっているでは他人事で終わってしまう。そうではなく、全員の課題であって自分事として考えていくための計画策定であると認識しているので、共にメッセージを発信しながら多様な方が参画できる仕組みづくり、ムーブメントを進めていけると良いと思う。
 - 実際に取り組みを進めているが、脱炭素は費用対効果の側面が大きい。太陽光発電の設置、EV自動車の導入など全てに補助金が絡んでいる。それが現状であるが、脱炭素の取り組みとしてどうなのか。
 - 費用対効果の問題は非常に重要。その問題について、市民や企業にどう示すのかといったことは、以前から議論をされているが、まだ十分に取り組みとして進んでいない部分がある。
 - 農業分野に関して、農業は生産のサイクルが非常に重要である。その点から、農業分野における脱炭素のハードルは高い。
 - 農業は大規模化の動きと農業離れという二極化をしている。そこで、いかに合理的にお金を稼ぐのかという、合理的なシステムに注力されていることが事実である。
 - そういった現状で、国も目標にあげている有機農業は、近江八幡市、東近江圏域で手を挙げる農家が数件に留まった。
 - 有機農業は、単年ではできず、3年同じところで無農薬・化学肥料を用いないなど、様々な条件をクリアして、外部から審査・認証を受けて初めて販売が可能となるが、販売する作物の収量がとれない傾向にある。
 - 高く販売できる付加価値が得られるものの、現状では、ニッチな市場でもあり、脱炭素と結びつくことが難しい環境にある。
 - したがって、補助金を出すという話もあるが、農業者を誘導する手段が非常に重要になってくる。施策を構築するうえで、地域農業者が納得して取り組んでもらえるところを一緒に考えていきたい。
 - ネイチャーポジティブの考え方に共感している。
 - 元々、世界の潮流は、気候変動と生物多様性と人間の暮らす社会が三位一体化するように考えていくことが施策の作り方と考えており、今回の計画策定において、その観点をベースとして入れてもらいたい。
 - 農業の議論で、二極化が進んでいるが、大規模農業と零細で小さく農業に取り組んでいくことも大切で、強い農業とはトータルで構成されるため、小さく農業に取り組む方に対してもスポットライトが当たる、やりがいを感じられる環境づくりが進められると良い。
 - オーガニック栽培は非常に難しいが、学校給食などを通じて、一定の価格で買い支え、少しずつ農業者を増やして、成功者を通じて、徐々に進

会長

- めていけば農業者も増えると考えてるので、地道に取り組むことが重要。
- 農業者をどう誘導するのが重要で、補助金の支給が日本社会の一般的な形と認識しているが、近年、徐々にそうではない風潮があり、教育も変わってきたと感じている。
 - 補助金とは違ったインセンティブや誘導の方法もあるので、そういった話し合いが、中間支援組織などを活用してできれば良い。
 - ソーラーシェアリングは、今後、農地がどんどん放棄され、耕作放棄地が増えることによる悪影響を考えれば、農業を守る手段、環境破壊を防ぐ手段になる。
 - 計画には、ゾーニングという重要な考え方があり、再エネを推進する地域と自然景観を守る地域など、再エネの導入地域を区分する考え方で、他の自治体では、市民ワークショップなどを通じて、再エネの促進区域とそうでない地域を議論して合意するといった取り組み事例があるので、そういったプロセスが今後、必要になる。
 - 意見交換の後半に移りたい。脱炭素は行政だけでは進められない、様々な主体が参加・協力をしながら進めていかなければならない課題であり、実際に計画の取り組みを進めるためにどういった体制組織が必要になるのか、どう企業が関わっていくのか、そういった点を中心に意見を伺いたい。

委員

- 最近、近江八幡市では地域わりが無くなってきたと強く感じている。近江八幡市全体として、住宅地として開発する地域、景観地域として保全する地域など区分をしてほしい。
- 農業に関して、できるだけ集約ができるように地道にまとめていくこと、大きな農家を育成していくのであればそういった形もある。
- また、完全に無農薬では良い作物ができないかもしれないが、低農薬については皆が考えていくべき課題であると認識している。

委員

- 行政だけでは限界があって、民間が進めていくには何をすべきか、といった議論があったが、費用対効果という部分で民間が参入するには壁がある。行政の誘導を色々な面で取っていただきたい。
- 以前にソーラーシェアリングに関わったことがあり、育てた作物の前年対比収穫高はほとんど変わらなかった。
- 収穫高が変わらないにも関わらず、ソーラーシェアリングが普及しない原因を考えると、エリア的に再エネを導入して良いのか、また費用対効果がどうなのか、といった問題がある。

委員

- 本来の形と異なるが、脱炭素の取り組みを進めるためには、民間や市民が参画するメリットを入れることが大きな方針になると考える。
- ゾーニングや地域わりの意見に関して、本市では農業振興をする地域には厳しい規制を設けており、農業を守るために一生懸命に取り組んでい

- る。
- 地域計画という法定計画を令和7年3月までに策定することが決まっております。市街化区域以外の全地域の農地、一筆一筆について、誰が農地をつくるのか、誰が集約するのかははっきりと決定した計画を策定する状況である。
 - したがって、発言にあった農地の集約が進んでいくと想定され、計画が進むことによって、有効に農地を活用できると考えている。
 - 別件の情報提供として、近江八幡市では約6700頭の牛が飼育されているが、埼玉県深谷市では、堆肥でヘラクレスオオカブトの幼虫を育て、カブトの糞を畑の有機肥料として活用する事例がある。また、カブトは1匹10000円程の利益があり、有機肥料を活用しつつ、カブトで利益を得るといったモデルである。
 - 牛糞を用いたバイオマスというと聞こえは良いが、耕畜連携、このような堆肥を活用した有機農業を進め、環境配慮に貢献する手法も考えられるので検討されたい。
- 会 長
- 近江八幡市は、畜産のバイオマス利用について、昨年度に検討をされたと聞いているが、その情報について事務局から提供してほしい。
- 事 務 局
- 近江八幡市では、牛の頭数はあるが、既に耕畜連携でうまく回っており、牛糞だけを活用した取り組みは費用対効果などを含めて難しいのではないかと考える。
 - 施策としてバイオガスと設けているが、庁内関連部局からも意見があったが、牛糞に限定せず、廃棄物や下水汚泥、ゴミなどをあわせてバイオマス資源として資源の有効活用という観点から検討する必要があると考える。
- 委 員
- 学校給食など色々なところから出た廃棄物をリサイクル処理するのであれば、一つに集めて有機堆肥として地域に分配したり、逆に動植物性残渣でエネルギーの高いものはエネルギー化したり、企業や自治体などが成し遂げたいところは仕組みさえあれば有効活用できるのではと考えており、計画にプランとして入れてもらいたい。
- 会 長
- 企業間或いは組織間で情報交換ができれば、近江八幡、周辺地域で色々なものを回せる仕組みや仕掛けが作れるのではないかと考える。
 - 推進体制のプラットフォームづくりにある円卓会議やネットワークの機能の中でできるのではないかと考える。
- 委 員
- ゾーニングの観点が重要であると思う。近江八幡市内の景観地域、農村地域、工業地域、観光地域、住宅地域など色々な地域で取り組みが変わってくるのではないかと考える。
 - 学校給食や家庭内の食品残渣などをうまく利用することによって、二酸化炭素の削減に繋がるという小さなことから、まちづくり協議会を通じ

委 員

て市民一人一人に、また、太陽光パネルを設置すると電気代が安くなり、かつ脱炭素・二酸化炭素の削減に繋がるという原点の教育やPRをこのロードマップでできれば良い。

- 計画のモデル事業は、全て人類史上初めてのことで無くて、既に誰かがどこかで取り組んでいることで、近江八幡市に今、それが無いだけの話。
- つまり、費用対効果・事業採算性が確保されていることを近江八幡市で実行していく上で、どう進めるのかといった点が重要であり、特に中間支援組織は国内でも事例が少ないため、実施主体をどう作るのかが問題になる。
- ソーラーシェアリングは、様々な作物で、全国各地で導入されており、水田でも実施をされている。
- ただし、農地転用が難しく、農地に一斉に太陽光パネルを設置することは厳しくなっている。また、電気の買い取り価格が下がっており、かつ、10kW以上50kW以下の規模は、地域活用要件から自家消費することが決まっている。
したがって、制度を利用するとなると農地に一斉に太陽光パネルを設置すること自体ができなくなっている。
- 本日の議論では、生物多様性を考えながら、地域の合意形成を図りながら、農地を保全し農業を守りながら作っていく太陽光発電であると認識されたい。

会 長

5. 事務連絡(全体総括)

- 計画のベースは、今後に期待が持てそうなプロジェクト案になっているので、沢山書かれているが、これから3年5年のうちに重点して取り組むことは別立てであっても良いと考える。
- 特に大事なテーマ、プロジェクトになるのは、この推進体制をどう構築していくのかという点である。今回の議論でも、この計画の中でも重要な部分になると思ったところで、何年計画でどう進んでいくのかについて重点的に書いていく形が良いのではないかと。

事 務 局

6. 閉 会

- 次回の第3回協議会は令和5年度の最終となる。
- 次回は、本日の意見等を参考に、脱炭素実行計画の素案について提示をする予定である。

終了 16時00